

川根本町「集中改革プラン」 平成18年度実施状況一覧表

※ 平成19年度については、予定を記載しています。

(単位：千円)

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H18	H19	H 18 取 組 内 容
1	公共工事のコスト削減への取組み	公共工事コストの削減	計画	継続	→	引き続き公共工事のコスト削減に努めた。 今後は、予算要求時における複数社見積書の提出、製品単価の見積り合わせ等によるコスト削減に取り組む。
	全 課		実績	継続	→	
2	入札・契約制度の適正化の推進	入札・契約制度の透明性及び公平性の確保と適正な施工の確保	計画	継続	→	引き続き入札・契約制度の適正化に努めた。 今後は、総合評価方式入札等の検討をするほか、更なる情報開示による入札・契約制度の透明化を促進する。
	総務課		実績	継続	→	
3	保存文書の整理統合	文書の適正管理・保存	計画	実施	→	合併後の文書について文書類目分類表を作成し、整理統合を図った。
	総務課 管理課		実績	実施	→	
4	消防団統合・団員定数の見直し	旧町消防団の統合と再編 団員定数116人の減	計画	実施 220	→ 220	旧町消防団を統合し、さらに1本部、8分団に再編した。 団員定数についても、統合前の576人を460人に削減した。 効果額については、共済掛金等の基準日が前年10月であるため、平成19年度分からとなる。
	総務課		実績	実施 0	→	
5	非常備消防設備の見直し	積載車1台・可搬ポンプ7台の減	計画	実施 16,700	→ 2,100	積載車2台、可搬ポンプ1台を廃止した。 積載車 2台×6,000千円 ポンプ 1台×2,100千円 今後は、消防団設備整備計画を策定し、適正規模の設備配置に努める。
	総務課		実績	実施 14,100	→	
6	広報カレンダーの見直し	広報カレンダーの製作廃止	計画	実施 900	→ 900	毎月発行の広報誌「くらしのカレンダー」を充実させ、広報カレンダー(年間)の製作をとりやめた。
	企画環境課		実績	実施 900	→ 900	
7	地区自治会の統合・再編	自治会の再編 H18現在自治会数 中川根地区 15 本川根地区 20	計画	検討	→	特に本川根地区の自治会について検討した。 一部計画に先行し、平成19年4月から、洗富区と小幡区を統合し洗富小幡区とした。 (平成19年4月現在 34自治会)
	総務課 企画観光課		実績	検討	一部 実施	
8	自治会交付金の見直し	交付金算定基準の見直し	計画	検討	→	平成19年度から交付金算定基準を見直し、遠近割を変更し交付金総額を削減した。 今後も、引き続き見直しを進めていく。
	総務課		実績	検討	一部 実施	

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H18	H19	H18 取組内容
9	投票所の統合・再編	22投票所数の一割減	計画	検討	→	選挙管理委員会で問題提議した。
	総務課 管理課		実績	検討	→	
10	産業文化祭・奥大井ふるさとまつりの実施方法見直し	実行委員会の統合、補助金の減	計画	検討 文化部門 実施	→	実行委員会の統合について検討した。 また、文化部門である芸能音楽発表会等は、平成18年度から文化協会が主体となって統合、開催した。
	総務課 企画観光課		実績	検討 文化部門 実施	→	
11	市町と県との地方税機構への参画	広域連合組織による地方税収入の確保	計画	検討	→	平成20年度の静岡地方税機構（滞納整理部門）の設立に向けた説明会に参加した。
	税務課		実績	検討	→	
12	健康まつり実施方法の見直し	実行委員会補助金の減	計画	検討	実施 835	健康まつりとファミリーマラソンの合同開催について検討した。 実行委員会についても、産業文化祭等実行委員会との統合を検討している。
	健康増進課 保健福祉課		実績	検討	実施 予定	
13	保育園通園バスの運行見直し	保育園通園バスの運行について調査・検討	計画	調査 検討	→	未検討であるが、地名地区からのバス利用対象者から利用しない申し出があり、平成19年度は休止している。 三ツ星保育園への地名・瀬平保育園統合時の救済措置であるため、時間をかけた対応が必要である。
	健康増進課		実績	未検討	調査 検討	
14	公金支払事務処理の見直し	振込通知書様式の見直し	計画	検討	実施	送付方法を、封筒からシール付きはがきへの変更を検討した。 郵送料は安価であるが、郵送数量が少なく初期投資額が高額なこともあり、当分の間見送ることとした。
	出納室		実績	検討	見送り	
15	農地流動化対策の見直し	助成金、奨励金の廃止	計画	検討	実施 650	助成金、奨励金の廃止について検討した。 平成19年度から、農地流動化対策助成金、奨励金を廃止した。
	産業課 事業課		実績	検討	実施 650	
16	登記手数料経費の見直し	登記手数料の節減	計画	検討	実施 200	職員による登記嘱託業務を一部実施した。 今後、対象となる業務への拡充を図っていく必要がある。
	全課		実績	一部 実施 200	→	

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H18	H19	H18 取組内容
17	窓口時間の延長、各種証明書の休日交付の検討	窓口時間の延長 休日サービスの実施	計画	検討	試行	平成19年3月26日から4月6日の12日間、平日は2時間、土・日曜日には平日通常時間での窓口時間の延長を検討し、本庁と総合支所の2箇所で行った。 この期間の受付件数は46件であった。
	関係各課		実績	検討	試行	
18	施設管理、開館時間等の見直し	施設の有効利用 管理経費の見直し	計画	検討	実施	直営施設の開館時間について検討し、一部の施設で平成19年度から適用する。
	関係各課		実績	検討	一部 検討	
19	海洋センタープールの使用期間見直し	燃料費の削減	計画	検討	実施 800	プール開放期間について検討した。4月から10月までのプール開放を6月から9月までとし、3ヶ月間短縮することに決定した。
	生涯学習課		実績	検討	実施 1,500	
20	本川根北小学校の廃止	小学校の統合	計画	実施	/	平成18年4月に本川根南小学校と統合した。 廃止による削減額 10,403千円 交付金算入額とほぼ同額のため、効果額無記入。
	教育総務課		実績	実施		
21	効率的かつ効果的な組織の整備	課・係の統廃合による組織の簡素化	計画	実施	→	平成18年度主要イベントが終了後、人事異動を実施し人員配置の適正化を図った。 平成19年度も引き続き検討し、平成20年度末を目標に組織の再編を目指す。
	総務課 管理課		実績	一部 実施	検討	
22	臨時職員等の見直し	臨時職員の見直し	計画	実施	→	臨時職員の必要性、人数等について検討し、一部削減した。 再募集をかけ面接試験を実施し、全職員を時間給とした。
	全 課		実績	一部 実施 1,274	実施	
23	各種委員会等の見直し	委員会の統廃合による整備	計画	検討	実施	各課で所管している類似する委員会の統合について検討した。 平成19年4月から、各運営委員会を下記のとおり統合した。 観光施設関係 3 → 1 福祉施設関係 2 → 1 文化・体育施設 3 → 1
	全 課		実績	検討	実施	
24	町内保育園の整理・統合	保育園の統合	計画	検討	→	休園している地名保育園の活用策として、試験的に週1回開放することとした。 藤川保育園の平成19年度末の統合が決定した。
	健康増進課		実績	検討	一部 実施	

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H18	H19	H18取組内容
25	町内小学校のあり方についての調査・検討	適正規模の調査	計画	調査	→	未検討である。小学校統合については慎重な対応が必要であるが、調査を実施し方針を検討する必要がある。
	教育総務課		実績	未検討	調査	
26	民間委託の推進	民間委託による経費の削減	計画	継続	→	民間委託による経費削減について検討し、臨時職員対応業務を一部民間委託した。現状では、合併により職員数が合算されたことで、同規模の自治体と比較して職員数が多くなっており、民間委託しにくい状況である。
	全課		実績	継続	→	
27	キャンプ場、温泉施設への指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入	計画	実施	→	町内キャンプ場6施設、温泉施設2施設（寸又峡露天風呂、接岨温泉会館）の運営について、指定管理者制度を導入した。三ツ星キャンプ場は導入したが、受け入れ先が決定していない。
	企画観光課		実績	実施	→	
	社会福祉施設への指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入	計画	実施	→	社会福祉施設6施設（デイサービスセンター、高齢者デイサービスセンター、福祉センター、枝松作業所、本川根作業所、創造と生きがいの湯）の運営について、指定管理者制度を導入した。
	健康増進課 保健福祉課		実績	実施	→	
	産業振興施設への指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入	計画	実施	→	産業振興施設3施設（奥大井自然休養村管理センター、同三盃直売所、同寸又峡直売所）の運営について、指定管理者制度を導入した。
	事業課		実績	実施	→	
奥大井もりのくにへの指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入	計画	検討	実施	「奥大井もりのくに」の運営について、指定管理者制度を検討した。平成19年度当初から導入する。	
企画観光課		実績	検討	実施		
28	山村開発センターの管理運営方法等の見直し	管理のあり方（行政としての関与の必要性、存続、廃止、存続する場合の管理主体等）について検証	計画	検討	→	山村開発センターの管理のあり方について検討を始めた。
	総務課		実績	検討	→	
	企画観光課関連施設の管理運営方法等の見直し	同上 茶茗館、特産品館、ウッドハウスおろくぼ、緑の伝習館、三ツ星天文台、音戯の郷	計画	検討	→	企画観光課が管理する6施設について、管理のあり方を検討した。各施設の経営状況を見ながら、引き続き検討する。
	企画観光課		実績	検討	→	

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H18	H19	H 18 取 組 内 容
28	生涯学習課関連施設の管理運営方法等の見直し	同 上 資料館やまびこ、B&G海洋センター	計画	検討	→	資料館やまびこの管理のあり方について検討したが、建設時のいきさつがあるため、対応は難しい。地元の意向も聞きながら方針を決定したい。
	生涯学習課		実績	検討	→	
29	定員適正化計画の策定	H22.4.1目標職員数 173人	計画	策定 実施	→	平成18年10月に定員適正化計画を策定、実施している。 H19.4.1目標 185人 H19.4.1実績 184人
	総務課		実績	策定 実施	→	
30	給与制度の適正化	給与構造改革等の実施	計画	実施	→	平成18年4月から、給与構造改革に準じた制度に移行した。
	総務課		実績	実施	→	
31	退職時特別昇給制度の廃止	定年退職時の特別昇給制度を廃止	計画	実施	→	平成18年4月から、定年退職時における特別昇給制度を廃止した。
	総務課		実績	実施	→	
32	特殊勤務手当の見直し	手当の適正化	計画	実施	→	労務作業手当について、業務実績による支給とした。 今後も、特殊勤務手当の必要性等を検討し、適正化を図る。
	総務課		実績	実施	実施 検討	
33	行政評価システムの導入・推進	行政評価システムの導入	計画	研究会 参加	調査 研究	県開催の研究会に参加し、行政評価システム導入について検討を始めた。
	総務課 企画環境課		実績	研究会 参加	調査 研究	
34	人材育成基本方針の策定	人材育成基本方針の策定・実施	計画	策定 実施	実施	人材育成基本方針を策定し、方針に沿った研修を実施した。 職場内 接遇研修、お茶のいれかた研修 職場外 自治研修所・町村会主催の各種研修
	総務課		実績	策定 実施	実施	
35	職員の能力向上のための人事交流の推進	人事交流の実施	計画	実施	→	平成18年度実績 1人（静岡県庁） 平成19年度状況 1人（静岡県庁） 1人（県後期高齢者医療 広域連合会事務局）
	総務課		実績	実施	→	

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H18	H19	H18 取組内容
36	新たな人事評価システムへの対応	人事評価システムの整備	計画	調査研究	→	新たな人事評価システム導入について、調査研究した。
	総務課		実績	調査研究	→	
37	審議会、委員会等の会議結果の公表	行政の公正の確保と透明性の向上	計画	実施	→	各審議会、委員会の会議記録を作成することとし、要求があれば開示することに努めた。
	全課		実績	実施	→	
38	ホームページの充実	町ホームページを活用した町施策に関する情報提供の充実	計画	実施	→	平成18年12月に、企画環境課情報政策係に担当者を配置した。町ホームページ内に「皆様からのご意見箱」を設置した。ホームページを活用し、町施策に関する情報提供を積極的に実施した。
	全課 企画環境課		実績	実施	→	
39	広報「かわねほんちょう」の充実	町広報誌を活用した行政情報等の提供と充実	計画	実施	→	広報誌の内容の充実を図るとともに、見やすさの追求を検討し実施した。
	企画環境課		実績	実施	→	
40	パブリックコメント制度の検討	パブリックコメント（意見公募）の検討	計画	検討	→	総合計画基本構想を策定する過程で、パブリックコメント（意見公募）を実施した。
	全課 企画環境課		実績	一部実施	検討実施	
41	公募委員制度の導入	公募委員制度の導入	計画	実施	→	総合計画策定のための町民ワークショップメンバーを公募した。
	全課		実績	実施	→	
42	広聴制度の充実	多くの町民が町政に参加できる機会や仕組みづくり	計画	実施	→	町政懇談会を町内10箇所で開催した。保健福祉事業について、関係者による懇談会を開催し、町民の意見を取り入れることに努めた。
	全課		実績	実施	検討実施	
43	町税等収納率向上の取組み	滞納額の減少	計画	継続 2,500	→	H19.4.1現在滞納額 過年度課税分 60,525,227円 現年度課税分 16,023,352円
	税務課 町民課		実績	継続 1,268	→	

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H18	H19	H18取組内容
44	介護保険料の確保	滞納額の減少	計画	継続 70	→	H19.4.1現在滞納額 過年度課税分 846,400円 現年度課税分 695,200円
	健康増進課 税務課		実績	継続 △256	→	H18.4.1現在滞納額 過年度課税分 601,800円 現年度課税分 439,200円
45	保育料の確保	滞納額の減少	計画	継続 100	→	H19.4.1現在滞納額 過年度課税分 1,251,060円 現年度課税分 150,000円
	健康増進課 税務課		実績	継続 11	→	H18.4.1現在滞納額 過年度課税分 1,212,770円 現年度課税分 160,650円
46	水道使用料金の確保	滞納額の減少	計画	継続 1,000	→	H19.4.1現在滞納額 過年度課税分 9,549,264円 現年度課税分 681,140円
	建設課 住民課 税務課		実績	継続 582	→	H18.4.1現在滞納額 過年度課税分 10,399,211円 現年度課税分 1,262,740円
47	温泉使用料金の確保	滞納額の減少	計画	継続 250	→	H19.4.1現在滞納額 過年度課税分 403,000円 現年度課税分 169,000円
	企画観光課 税務課		実績	継続 189	→	H18.4.1現在滞納額 過年度課税分 214,500円 現年度課税分 357,500円
48	使用料、手数料等の見直し	使用料、手数料等の適正化	計画	継続	→	合併による不均衡の是正を図るため、一部使用料の改正を実施した。受益者負担の見地から、一部施設の使用料金を設定した。
	全課		実績	継続	→	
49	町有財産の有効活用策等の検討	遊休土地の有効活用	計画	実施	→	利用目的がないと思われる町有地等の売却を進めた。
	総務課		実績	実施 18,326	→	
50	広報誌への有料広告の掲載	広告収入 年間20万円	計画	実施 100	→ 200	平成18年9月号から、有料広告の掲載を実施した。 平成18年度実績 39回 117千円（3千円/回）
	企画環境課		実績	実施 117	→	
51	水道使用料金の見直し	旧中川根地区の料金改定 年間600万円	計画	実施 6,000	実施 6,000	平成18年5月分から料金を10%増額し、料金収入の増加を図った。
	建設課		実績	実施 6,543	→	

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H18	H19	H18取組内容
52	庁舎等維持管理経費の縮減	維持管理経費の縮減	計画	継続	→	光熱水費やコピー等の使用量を毎月確認し、維持管理費の縮減を図った。 エコアクション21の取得を目標とし、環境負荷の軽減の意識を持ち、光熱費等の縮減を図っている。
	全課		実績	継続	→	
53	法律関係図書等の整理	図書購入経費の削減	計画	実施 300	実施 300	追録式の法律関係図書について整理し、経費の削減を図った。 H18購入費 5,112,346円 H17購入費 9,617,503円
	全課		実績	実施 4,505	→	
54	施設維持費の見直し	各施設共通維持費の一括見積りによる経費の削減	計画	実施 2,000	実施 2,000	各施設の共通維持費（保守点検費等）について、一括見積り合わせを実施した。
	総務課		実績	実施 2,000	→	
55	共通消耗品の一括購入	共通消耗品の削減	計画	実施	→	共通消耗品を総務課、管理課及び教育総務課での購入に限定した。
	総務課 管理課		実績	実施	→	
56	公用車維持管理費、必要台数等の見直し	公用車の維持管理経費の削減	計画	実施	→	公用車の移管（管理担当課の変更）を実施し有効利用に努めるとともに、台数を1台削減した。
	全課		実績	実施	→	
57	各地区配布文書等の送付方法見直し	月3万円の削減	計画	検討	実施 360	各地区配布文書を、職員の帰宅時に配達することによる経費の削減を図った。
	総務課 管理課		実績	実施 480	→	
58	町広報誌の配布先見直し	町外配布部数の減	計画	検討	実施	町外関係機関への配布先、配布方法を検討したが、決定していない。
	企画環境課		実績	検討	実施 予定	
59	職員旅費算定方法の見直し	旅費支給額の削減	計画	検討	実施	平成19年度から自家用車の出張利用の制度を創設した。
	総務課		実績	検討	実施	

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H18	H19	H18取組内容
60	町議会議員の費用弁償見直し	費用弁償額の削減	計画	検討	実施 500	平成19年4月から、費用弁償額の半額を適用する地域を設定した。 (平成19年3月議会承認)
	議会事務局		実績	検討	実施	
61	代休制度の活用	時間外手当の削減	計画	継続	→	引き続き、休日出勤した場合には1週間以内に代休処理をとることとした。
	全課		実績	継続	→	
62	職員数削減による人件費の削減	H22.4.1目標職員数 173人	計画	計画策定	実施	平成18年10月に定員適正化計画を策定した。 早期退職者1人により、計画人数を先行した。 H19.4.1目標 185人 H19.4.1実績 184人
	総務課		実績	計画策定	実施	
63	時間外手当の削減	時間外勤務時間の削減 300時間/月 削減	計画	検討	実施	人事異動を実施し適正な人員配置に努めるとともに、課内の協力体制を強化し、238時間/月の削減をした。
	全課		実績	実施 5,654	実施	
64	各種委員会の整理による人件費の削減	組織、委員及び委員会の集約	計画	検討	実施	各課で所管している類似する委員会の統合について検討した。 商工観光施設・社会福祉施設・文化体育施設の委員会委員85人を34人とした。
	全課		実績	検討	実施 995	
65	特別職等給料額の見直し	特別職給料額の削減	計画	検討	実施 850	平成19年4月から、常勤の特別職の給料月額を減額した。 (平成19年3月議会承認) 町長 740千円 → 700千円 副町長 575千円 → 546千円 教育長 535千円 → 508千円
	総務課		実績	検討	実施 1,643	
66	町議会議員定数の検討	定数の削減について検討	計画	検討	→	町議会議員定数の削減について検討した。
	議会事務局		実績	検討	→	
67	補助金等の見直し	団体の統合等による補助金等の見直し	計画	検討	実施	各団体への補助金額、補助のあり方について検討した。
	全課		実績	検討	一部実施	